

コロナ禍におけるオンラインと 対面授業の効果の違いに関する一考察

岡本能里子*

A Comparative Study of the Different Effectiveness of Online and Face-to-Face Classes Under COVID-19

Noriko OKAMOTO*

This paper introduces two lessons under COVID-19, focusing on the differences between face-to-face, online and hybrid classes. The new Courses of Study promoted in-depth study by thinking for themselves through discussion. Under the era of VUCA, students should develop the ability to tackle social issues proactively. In light of this mission expected of universities, the results of the post-lesson questionnaire will be examined as a resource for further exploration of resilient learning environment design after COVID-19.

1. はじめに

2020 年は、新型コロナウイルスの世界的拡大により、教育現場で当たり前に行ってきた対面による授業が、急遽オンライン、オンデマンド、ハイブリッド授業などへの変更を余儀なくされ、教員もその対応に迫られることとなった。岡本（2022）では、コロナ感染がはじまった2020年と翌年の2021年の少人数の初年次演習授業とを比較し、対面コミュニケーションが制限される中、学生同士が柔軟に関係性を構築していった過程を「レジリエンス」の概念から考察した。本稿では、異なる学年学部の多人数の履修生が受講している授業について、対面、オンライン、ハイブリッドの授業形態の違いに焦点をあて、授業後に実施したアンケート調査について報告する。最新の学習指導要領には社会的課題に「主体的に取り組み社会を変える力の育成」が謳われており「探究的学習」の重要性が示されている。これを引き継ぐ大学に期待されている使命をふまえ、筆者の授業実践において実施したアンケート結果を、with コロナ、after コロナ時代に向けたレジリエントな学習環境デザインへのさらなる模索のためのリソースとして考察を試みる。

2. 問題の所在

政府は、少子高齢化に伴い、多言語多文化共生社会に急速に移行する日本社会において、多様性に拓かれた社会の重要性が指摘され、グローバル社会で活躍する人材育成を目指してきた。外国人受け入れの厚い扉を開く法整備も動き出そうとした矢先、新型コロナウイルスが広がり、人の移動が止まってしまう、人と人との対面コミュニケーションの機会は激減した。2020年の春には、緊急事

* 東京国際大学教授

態宣言のもと、学校の突如休校が発表された。SDGs の掲げる地球規模の課題の解決を教育に繋げる「持続可能な開発のための教育（＝ESD）」において多様な実践が行われつつあった中、教育実践の根本的な見直しを迫られることとなった。

2020 年の国連発表によると、2020 年 4 月 7 日、世界 180 カ国・地域において 18 億人の子どもが学校に通えなくなっていた。ユネスコによると、4 月 15 日には、世界の子どもの 91% 以上が休校となり、同 7 月には、107 カ国 68% の子どもが学校に通えなかった。（佐藤 2021a, 2021b）翌年（2021 年）3 月 3 日にユニセフ（国連児童基金）が発表したデータによると、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、世界で 1 億 6,800 万人以上の子どもたちの通う学校が約 1 年間にわたって休校状態となった。さらに、約 2 億 1,400 万人、約 7 人に 1 人の子どもが対面学習の 4 分の 3 以上を受けられず、子どもの学ぶ権利が剥奪された¹⁾。2023 年 6 月刊行の「持続可能な開発目標（SDGs）報告 2023：特別版」によると、SDGs 達成指数は、30 年間続いた着実な前進が停滞または後退し、2022 年からはじまったロシアのウクライナ侵攻や各地で続く地域紛争により、国家間の貧困格差も拡大していることが報告されている²⁾。

3. 学習指導要領の改訂経緯

3.1. 主権者教育

コロナ禍前の 2017 年と 2018 年に改訂された学習指導要領において、注目される法律の改正があった。少子高齢化に突き進む日本社会において、次代を担う若い世代に日本の現在と未来のあり方を決める政治への参加を促すことを目的に、2015 年に公職選挙法の一部が改正され、その結果、選挙権年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられることが決定した。それに伴い、一人一人が主権者意識を持ち、社会の中で自立し、他者と連携・協働して社会に参画していく力の育成を目指した「主権者教育」が必要となり、学習指導要領の 2018 年の改訂を受け、2022 年から高校の公民科に必修科目「公共」がスタートしている。習得した知識は、知識として留めるのではなく、その知識をもとに社会に参画し、自ら課題に対して適切に判断し解決できる力を身につけることが求められているのである。この変化は、第二次世界大戦後設定された知識習得が中心だった社会科教育が、大きな転換期を迎えていることを意味している。

3.2. with コロナ／after コロナ社会を生きる力

これまでに直面したことのない社会の変化に対し、「変化の時代を」「生きる力」＝レジリエント力（柔軟に変容できる力）が求められている。そのための「評価」のあり方も当然再考が必要である。

大学では、認証評価が行われ、政府は各大学に DP（デプロマポリシー）をふまえた「学習成果の可視化」を要請している。これまで「可視化」は点数にしやすいもの（例 TOEFL○○点 N1 合格○人等）などが使用される傾向があった。しかし、各大学の DP と専門科目との関連では、授業科目の「体系的捉え直し」が必要だ。これらをふまえた大学の「学習成果の可視化」を認証評価の観点からも考え、説明できることが重要となる。

コロナ禍のような突然の学習形態の変更を余儀なくされ、教員も知らなかった Zoom というツールを使用し、非対面の「主体的、対話的で深い学習」（＝アクティブラーニング）が行える学

習環境をデザインする必要があった。そのためには、教員が学生との対話を通して複数の教育形態のそれぞれの長所短所を把握し、それらを with コロナ, after コロナ時代に向けた教育のリソースとして活かすことが必要になったのである。

そこで、突然の社会変化といえるコロナ禍において、教員も大学も十分な準備ができていない中で、オンラインやオンデマンドなどの授業形態への対応を迷いつつ実践した授業について、先行研究から見出された知見を簡単に紹介する。

4. コロナ禍におけるオンライン教育のメリット・デメリット

4.1 先行研究

コロナ禍以前にも大学では、海外との遠隔教育は行われるようになってきていたが、今回は教員も学生も選択の余地なく、オンライン授業を行うことになった。このような突然の全面的なオンライン授業はかつてなく、教員は、研修を受けつつ模索しながら対応してきた。複数の学会が特集号を組み、新たなコミュニケーション研究や教育研究の扉を開いた。このことは逆境を力に変える「創造的レジリエンス」の必要性を学校現場に突きつけた状況だったといえる。対面とオンラインとの授業効果の比較研究も進められ、メディアの発達による遠隔教育のメリットデメリットを見出し、新たな学習環境を模索する絶好の機会ともなったといえよう。

今回は、授業形態に焦点を当て、筆者の実践を考察するために、まず、岡本（2022）で簡単に紹介した村田（2021）のオンラインと対面との授業を比較した研究の知見がまとめられている表を以下に引用する。

表1 対面・オンラインコミュニケーションの強み・弱み³⁾

	対面	オンライン
強み	非言語（聴覚・視覚）情報が多い 空気感が伝わりやすい 感情が伝わりやすい タイムラグが無い 雑談しやすい	場所を問わない 無駄なく情報伝達しやすい
弱み	場所・時間に縛られる 緊張する・恥ずかしい 感情が伝わりすぎる 論点がずれやすい	非言語（聴覚・視覚）情報が少ない 空気・温度感・雰囲気伝わりづらい 1人しか話せない 視線を合わせられない 通信環境に左右される タイムラグがある

（村田 2021 p.237）

村田は、対面とオンラインの2つの授業形態について、アンケートとインタビュー結果を、人間の2つのコミュニケーションの機能である「情報伝達機能」と「対人関係機能」に照らし合わせて考察している。オンライン授業は、非言語（聴覚・視覚）情報が少なく、音声視覚などの他のモードに惑わされることがなく、情報伝達機能が優れている。一方、表情などが読み取りにくく、感情の共有による「対人関係機能」が弱いことが示された。

青山他（2021）は、コロナ禍の大学遠隔教育における学習の成功をめぐる心理的な影響について

アンケート調査を行い、検定をかけて量的に考察している。学習の内発的動機の高い学生は、学習活動に主体的に参加し成功に繋がるという。しかし、遠隔教育では、自分で学習を調整する必要がある、内発的動機の維持が重要になる。教員が遠隔教育という自律的な学習環境をポジティブなコミュニケーションによって促進する指導方法を工夫する必要があること、学生が受け身にならず、自律性を発揮できるインタラクティブな工夫が求められることなどを指摘している。

石黒（2022）は、コロナ禍における大学院のオンラインゼミの談話をデータとして質的分析を行っている。当初、オンラインは、対面コミュニケーションより話し合いへの積極的な関与が失われ、参加者間の社交が難しくなるとの予測があった。その予測が外れ、オンラインゼミでも積極的な参加が促進されたことを紹介している。具体的には、参加者が協力して話者交代を積極的に行うなどの工夫が見られた。また、社交においても共有されるビデオや音声に積極的に反応したり、接続トラブルについても協力し合って解決するなど、参加者が主体的に信頼関係を構築しようとする姿を明らかにしている。

池田（2022）は、コロナ禍により、日本に留学予定だった多くの留学生が、オンライン「留学」になった経験から、3名の留学生にインタビューを実施し、オンラインという「場」での学びの評価を尋ねている。その結果、オンライン授業の成果は評価していたが、留学で期待していた日本人との交流やコミュニティへの参加が困難だと感じていたことが明らかとなった。よって、オンラインという授業・交流にコミュニティの参加を組み込み、多様なコミュニティ形成の場となるよう工夫が必要であるとしている。オンラインであれば、学外からや海外からの参加も可能であり、重要な指摘だと考える。

以上、先行研究の知見を整理した。次節では、筆者が、Zoom、オンデマンド、対面の3形態の授業実践を行ったことから、3形態について学生に授業後、アンケート調査を実施した結果をこれらの先行研究と比較して考察する。

5. 授業実践

本章では、対面、オンライン（Zoom）、オンデマンドの3つの授業形態で、2021年に実施した基礎科目と専門科目の授業と授業後に実施したアンケート調査の結果を報告する。

〈授業概要〉

基礎科目「ことば学入門」1年生から4年生 本学全6学部生履修 前期開講

専門科目「メディアリテラシー入門」2年生から4年生 本学全6学部生履修 後期開講

授業時間数：週2コマ 各90分授業 半期 30回

取得単位：4単位

〈授業アンケート〉

実施期間：「ことば学入門」2021年7月

「メディアリテラシー入門」2021年9月

アンケート内容

下記授業形態それぞれの良い点と悪い点について考えたことを書く。（自由記述）

(1) 対面 (2) Zoom (3) オンデマンド

次に、各授業形態において抽出された特徴をまとめ、考察する。

6. アンケート調査結果と考察

表2に、3つの授業形態についてのアンケート結果をまとめた。

表2 授業形態別良い点と悪い点

	対面	Zoom	オンデマンド
良い点	直ぐ質問の解答が得られる 理解や関心が深まる デスカッションしやすい 先生も友達ともコミュニケーションがとりやすい 先生が覚えてくれる 現物の配布資料がもらえる 大学生感を体験できる	感染の脅威がない オンラインでも質問の答えが返ってくる 移動時間がなく時間の短縮になる 空間を超えて簡単に参加できる プライベートな空間で授業に参加でき、気持ち楽 視力が弱くても観やすい 質問をすることが恥ずかしい人も質問をチャットで行える	自分のペースで授業を受けられる 授業のスピードが調整できる 一時停止しながら試聴できるのでノートを取りやすい 何度も見られる いつでも受講でき時間を有効に使える 視力が弱くても見易い 動画や写真があり、言葉で難しい説明も分かりやすい
悪い点	感染のリスクがある 学校までにお金や時間がかかる 視力が悪いと大教室は文字等が見えない 休んだら授業についていくことが難しい 自分のペースで進められない 態度の悪い生徒が授業の妨害になる	Wi-Fi 環境を整える必要がある 通信障害で ・講義を聞き逃す ・映像が乱れ授業に遅れをとる ・レジュメや動画などを画面共有できない時がある タイムラグで質問のタイミングがズレわからなくなる 人との交流が減る 先生と仲良くなるのが難しい 体に負担 ・目が疲れる ・足腰や首、目等に負担 人前での発表力がつかない	質問がその場でできず答えがすぐもらえない。 緊張感がない PC 画面を長く観るので疲れる いつでも見られると思いい見逃し易い 授業をしている感じがしない グループディスカッションができない コミュニケーションがない

表2の結果は、オンライン（Zoom）の長所として、村田の（2021）が示した「場所を問わない」、短所として「タイムラグがある」などとの重なりが見られる。この結果を、村田がコミュニケーション機能に注目して提示した点と先述の先行研究の知見をふまえ、以下の新たな点を加えて、考察する。

（1）視線について

対面だけのメリットとしては、やはり直接見ることができることが、親しさや理解しやすさに繋がっている点が注目される。Zoomでは、視線のズレ、オンデマンドでは、視線が合わせられないことが、教員と他の学生とも関係構築がしにくいこと、タイムラグなどによるコミュニケーションの微妙なタイミングのズレに対する違和感が、授業内容の理解を難しくしていることとも繋がっていることが示唆的である。ただ、Zoomの授業では、不登校の児童や生徒が、Zoomでカメラをオ

フにして参加することが可能となる。それによってコロナ禍後に登校できるようになったとの報告も耳にしている。

オンデマンドでは、いつでもどこでも何度でも聴けることで、自分のペースで学べることへのメリットの指摘がある。ただ、大学生活や授業受講の感覚がないという指摘は、共在感が得られず、関係構築や友人が作りにくいことともつながっていると思われる。一方直接身体的な出会いがなくとも、Zoom は、同期であり、チャットで共在感が得られている点も、授業形態による関係構築へのメディアの機能や効果の違いを考える上で見逃せない。

(2) 感染リスクについて

表 2 から、対面の弱点として、「感染のリスクがある」が挙げられ、逆にオンライン (Zoom) では「感染の脅威がない」が多くあった。この解答は、先述の佐藤の指摘した 2 つの教育の動きの中で、佐藤が社会や教師が取り戻す必要性を訴えた「「生命・人権」中心の社会を創造参加する子どもを育てる使命を担っている」(佐藤 2021) 責任を実感させてくれる結果であった。

(3) オンデマンドから見える「タイムパフォーマンス」という視点

筆者の調査で加えたオンデマンドの解答では、「自分のペースで授業が受けられる」「授業時間が調整できる」など、学習者に合わせた学びの場が創発できる点が注目される。特に留学生からは、「一時停止できる」「繰り返し視聴できる」などのメリットが大きいとのことだった。一方、対面では、逆に「自分のペースで進められない」との解答が見られた。近年「タイパ」と言われ、Z 世代が重視している「タイムパフォーマンス」の視点が垣間見えた点は興味深い。今年度の 1 年生に尋ねると、オンデマンドビデオをそのまま視聴している学生は一人もおらず、2 倍速か 3 倍速で視聴しているとのことだった。ただ、「いつでも見られると思い、見逃しやすい」との解答もあり、自己責任を自覚している点は興味深く、「自律的」「主体的」な学びへと導くチャンスだとも考えられる。

以上から、Zoom で不登校の児童や生徒が、登校できるようになったり、オンデマンドでは、対面一斉授業にはない、学習者に合わせた場所や時間を選ぶ自由がある点、新学習指導要領が薦める「主体的な学習」へと繋げる機会として捉え、今後の学習環境デザインとして活かしたい。教師が決めた内容に沿って正しい答えを効率的に教えるのではなく、知識偏重社会からの脱却として知らないことを知ろうとし (ホルツマン 2020)、楽しさを体験できる (當作 2013 岡本 2007 2010) 授業形態の組み合わせの模索が必要であることが改めて確認できた。

7. 今後に向けて

今回の結果から、それぞれの形態の長所短所を、コロナ禍という緊急事態の状況から捉え直し、整理することができた。コロナ禍前にも行われていた遠隔教育では、人との共感を通した情動の育成とつながりの構築が難しいとされていた。ところが、コロナ禍では、オンライン環境であっても、紹介した先行研究からは、オンライン場面の内包するデメリットを克服するために、参加者が協力し合い、協働学習を推進していた点が明らかになった。正に、コロナ禍のオンライン授業が、柳瀬 (2021) が唱える VUCA の時代を柔軟に生き抜く新生力 (創造的レジリエンス) 育成の実践

の「場」となっていたといえるのではないかな。更なる調査や学生たちとの対話を通して、それらをリソースとして次への授業に活かしていく必要がある。

今回のアンケート結果には、異なる授業形態にも柔軟に対応してきた学生たちの声が埋め込まれている。そこで最も問われているのは、大学という組織と教員のレジリエンスの獲得だということだ。多様な授業形態の柔軟な組み合わせを通して、最大限の相乗効果を導き出せる学習環境デザインとはどのようなものなのか。コロナ感染が終息しても、コロナ禍前に戻ることは決まっていだろうか。コロナ禍の経験をリソースとし、with コロナ/after コロナ時代を生き抜く力の育成を実現できる「創造的レジリエンス」を大学も教員も獲得できる方向に進んでいるのか。自らの日々の授業の学習成果の可視化を意識し、学生たちの声に答えるための模索を継続して行っていきたい。

注

- 1) <https://www.unicef.or.jp/news/2021/0048.html> (最終閲覧 2024 年 3 月 31 日)
- 2) 「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告 2023 : 特別版」<https://sdgs-cnnect.com/archives/5781#SDGs> (最終閲覧 2024 年 3 月 31 日)
- 3) 2020 年度 第 45 回社会言語科学会ワークショップ予稿集

参考文献

- 青山郁子・家島明彦・戸田有一 (2021) 「コロナ禍中での大学の遠隔教育における基礎的心理欲求と内発的動機の役割」『日本工学会論文誌 45』 193-196.
- 池田庸子 (2022) 「留学生の語りからみたコロナ禍での「留学」経験－オンラインという「場」におけるコミュニティ形成について－」『社会言語科学』第 25 巻 第 1 号. pp.24-38. 社会言語科学会
- 石黒圭 (2022) 「コロナ禍におけるオンライン・ゼミナールの可能性－オンラインのゼミ談話に見るコミュニケーション活動の豊かさ－」『社会言語科学』第 25 巻 第 1 号. pp.39-54. 社会言語科学会
- 岡本能里子 (2022) 「ウェルビーイングを目指したことばの教育－多様性に拓かれたことばの教育の学習環境デザイン」村田和代編『レジリエンスから考えるこれからのコミュニケーション教育』pp.165-183. ひつじ書房
- 岡本能里子 (2007) 「未来を切り拓く社会実践としての日本語教育の可能性－メディア・リテラシー育成を通じた学びの実践共同体をデザインする」小川貴士編著『日本語教育のフロンティア－学習者主体と協働－』pp.79-110. くろしお出版
- 岡本能里子 (2010) 「国際理解教育におけることばの力の育成－大学における協働学習を通じた日本語教育からの提言－」『国際理解教育』第 16 号 pp.67-73. 日本国際理解教育学会
- 佐藤学 (2021a) 『第四次産業革命と教育の未来－ポストコロナ時代の ICT 教育』岩波ブックレット No.1045. 岩波書店
- 佐藤学 (2021b) 『学びの共同体の創造探究と協働へ』小学館
- 當作靖彦 (2013) 『NIPPONN 3.0 の処方箋』講談社
- ホルツマン・ロイス (岸磨貴子・石田喜美・茂呂雄二 (訳)) (2020) 『「知らない」のパフォーマンスが未来を創る－知識社会への警鐘』ナカニシヤ出版
- 村田和代 (2021) 「オンラインの話し合いの可能性－ラポール構築から考える」社会言語科学会 第 45 回大会発表論集 p.237. 社会言語科学会
- 柳瀬陽介 (2022) 「逆境を生かす新学力 (創造的レジリエンス) は授業で培える－身体的表現からの偶発性コミュニケーション」村田和代編『レジリエンスから考えるこれからのコミュニケーション教育』pp.185-202. ひつじ書房